

四半期報告書

(第154期第1四半期)

株式会社 **ニコン**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【要約四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月3日

【四半期会計期間】 第154期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 牛田 一雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【電話番号】 03(6433)3600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員
財務・経理本部長 萩原 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【電話番号】 03(6433)3600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員
財務・経理本部長 萩原 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第1四半期 連結累計期間	第154期 第1四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (百万円)	169,353	170,324	749,273
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	18,420	13,142	3,068
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	14,698	8,891	3,967
四半期(当期)包括利益 (百万円)	△14,995	13,116	9,737
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	517,741	549,071	537,524
資産合計 (百万円)	931,038	1,013,859	1,018,351
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	37.10	22.44	10.01
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	37.01	22.37	9.98
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.6	54.2	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,349	△1,106	97,342
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,104	△8,622	△40,693
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,445	△1,925	15,522
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	215,234	309,181	319,046

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、前第1四半期連結累計期間との比較の記載にあたっては、第153期第1四半期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて行なっております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日）は、精機事業においては、半導体関連分野の設備投資は好調に推移し、FPD関連分野の設備投資は中小型・大型パネル用ともに好調に推移しました。映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は、中長期的には縮小傾向が継続するとみられるものの、昨年の熊本地震による部品供給不足が解消したことにより前年同期比では改善しました。インストルメンツ事業においては、マイクロスコープ関連分野は、政府予算執行遅延の影響等により低調に推移しました。産業機器関連分野は、米国及びアジアで改善が見られました。メディカル事業では、網膜画像診断機器市場が世界的に堅調に推移しました。

このような状況の下、第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,703億24百万円、前年同期比9億71百万円（0.6%）の増加となりましたが、映像事業の製品ミックス変化やFPD露光装置の販売台数減少により、営業利益は124億19百万円、前年同期比56億16百万円（31.1%）の減少、税引前四半期利益は131億42百万円、前年同期比52億78百万円（28.7%）の減少、親会社の所有者に帰属する四半期利益は88億91百万円、前年同期比58億7百万円（39.5%）の減少となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

精機事業では、半導体露光装置分野は、ArF液浸スキャナー及びArFスキャナーの販売台数増加により前年同期比で売上げを伸ばし、収益を改善しました。FPD露光装置分野は、中小型パネル用装置の販売台数減少により、減収減益となりました。これらの結果、事業全体としては増収となりましたが、FPD露光装置分野の販売台数減少の影響を受け、減益となりました。

映像事業では、今年6月に発売したデジタル一眼レフカメラ「D7500」など中級機の販売が堅調に推移し、特に米国においては販売台数を大きく伸ばしました。これらの結果、売上収益、営業利益とも計画値を上回りましたが、「D5」「D500」の需要一巡で製品ミックスが変化したことにより、前年同期比では減収減益となりました。

インストルメンツ事業では、マイクロスコープ分野では、国内は堅調に推移しましたが、米国及び中国における政府予算執行の遅れ等により減収となり、再生医療関連への先行投資の増加もあり減益となりました。産業機器分野では、米国及びアジアの市況回復を受け、増収となりましたが、販売拡大や開発強化に向けた経費増加もあり減益となりました。

メディカル事業では、網膜画像診断機器の販売が北米を中心に堅調に推移したことにより増収となりましたが、新事業への先行投資等の影響により、営業損失となりました。

(2) 当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて44億92百万円減少し、1兆138億59百万円となりました。これは主に、前期に実施した構造改革に伴う希望退職による割増退職金等の支払により、現金及び現金同等物が98億65百万円減少した一方、棚卸資産が57億8百万円増加したためです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて160億50百万円減少し、4,641億51百万円となりました。これは主に、前受金が47億46百万円増加した一方、前連結会計年度末に未払費用に計上した希望退職による割増退職金の支払等により、その他の流動負債が192億6百万円減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて115億58百万円増加し、5,497億8百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により、利益剰余金が増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益を131億42百万円計上した一方で、前期に実施した構造改革に伴う希望退職による割増退職金等166億48百万円の支払により、11億6百万円の支出（前年同期は103億49百万円の収入）となりました。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ定期預金の預入が減少したことにより86億22百万円の支出（前年同期は121億4百万円の支出）となりました。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に長期借入金の返済や社債の償還のために支出が増加したことに対し、当年度の主な支出は配当金の支払額となり、19億25百万円の支出（前年同期は174億45百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は17億88百万円の増加となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ98億65百万円減少し、3,091億81百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは開発投資の一部について資産化を行っており、研究開発投資には無形資産に計上された開発費を含んでおります。無形資産に計上された開発費を含む当第1四半期連結累計期間の研究開発投資は140億50百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,878,921	400,878,921	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	400,878,921	400,878,921	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	400,878,921	—	65,476	—	80,712

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2017年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,098,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,520,800	3,965,208	—
単元未満株式	普通株式 259,421	—	—
発行済株式総数	400,878,921	—	—
総株主の議決権	—	3,965,208	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式576,900株が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニコン	東京都港区港南2丁目15番3号	4,098,700	—	4,098,700	1.02
計	—	4,098,700	—	4,098,700	1.02

(注) 上記の自己保有株式のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式576,900株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

① 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		319,046	309,181
売上債権及びその他の債権		96,221	93,038
棚卸資産		220,400	226,107
その他の金融資産	8	9,163	8,414
その他の流動資産		14,183	15,331
流動資産合計		659,013	652,071
非流動資産			
有形固定資産		121,827	121,835
のれん及び無形資産		67,752	67,289
退職給付に係る資産		5,489	5,458
持分法で会計処理されている投資		11,696	12,207
その他の金融資産	8	85,343	87,909
繰延税金資産		62,883	62,732
その他の非流動資産		4,349	4,358
非流動資産合計		359,338	361,788
資産合計		1,018,351	1,013,859

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		112,870	110,282
社債及び借入金	8	23,601	23,601
未払法人所得税		3,567	4,446
前受金		111,395	116,141
引当金		6,926	7,670
その他の金融負債	8	31,213	31,198
その他の流動負債		52,347	33,141
流動負債合計		341,918	326,479
非流動負債			
社債及び借入金	8	114,477	114,449
退職給付に係る負債		8,624	8,322
引当金		4,131	4,086
繰延税金負債		5,193	5,208
その他の金融負債	8	2,991	2,866
その他の非流動負債		2,868	2,741
非流動負債合計		138,283	137,672
負債合計		480,201	464,151
資本			
資本金		65,476	65,476
資本剰余金		81,163	81,198
自己株式		△13,215	△13,190
その他の資本の構成要素		△25,381	△19,393
利益剰余金		429,481	434,981
親会社の所有者に帰属する持分		537,524	549,071
非支配持分		626	637
資本合計		538,150	549,708
負債及び資本合計		1,018,351	1,013,859

② 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益		169,353	170,324
売上原価		△93,561	△99,188
売上総利益		75,791	71,136
販売費及び一般管理費		△58,849	△59,360
その他営業収益		1,493	943
その他営業費用		△401	△300
営業利益		18,034	12,419
金融収益		2,891	1,418
金融費用		△2,896	△987
持分法による投資利益		391	293
税引前四半期利益		18,420	13,142
法人所得税費用		△3,713	△4,217
四半期利益		14,707	8,925
四半期利益の帰属 親会社の所有者		14,698	8,891
非支配持分		9	34
四半期利益		14,707	8,925
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	37.10	22.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	37.01	22.37

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		14,707	8,925
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		△2,971	925
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		△0	1
純損益に振り替えられることのない項目合計		△2,971	926
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△27,530	3,819
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分		1,058	△627
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		△259	73
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△26,731	3,265
税引後その他の包括利益		△29,703	4,191
四半期包括利益		△14,995	13,116
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△14,952	13,075
非支配持分		△43	41
四半期包括利益		△14,995	13,116

③ 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2016年4月1日残高		65,476	81,234	△13,255	2,300	△218
四半期利益		—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	△2,971	△259
四半期包括利益合計		—	—	—	△2,971	△259
剰余金の配当	6	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分		—	—	△1	—	—
株式報酬取引		—	86	10	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	△49	—
所有者との取引額等合計		—	86	9	△49	—
2016年6月30日残高		65,476	81,320	△13,246	△720	△478

2017年4月1日残高		65,476	81,163	△13,215	7,360	△557
四半期利益		—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	925	74
四半期包括利益合計		—	—	—	925	74
剰余金の配当	6	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分		—	—	△1	—	—
株式報酬取引		—	35	25	—	—
子会社の持分の追加取得による増加		—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	1,804	—
所有者との取引額等合計		—	35	25	1,804	—
2017年6月30日残高		65,476	81,198	△13,190	10,088	△484

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			利益剰余金			合計
		在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2016年4月1日残高		△27,804	201	△25,522	428,622	536,555	523	537,078
四半期利益		—	—	—	14,698	14,698	9	14,707
その他の包括利益		△27,478	1,058	△29,651	—	△29,651	△52	△29,703
四半期包括利益合計		△27,478	1,058	△29,651	14,698	△14,952	△43	△14,995
剰余金の配当	6	—	—	—	△3,968	△3,968	△40	△4,008
自己株式の取得 及び処分		—	—	—	—	△1	—	△1
株式報酬取引		—	—	—	10	106	—	106
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		—	—	△49	49	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△49	△3,909	△3,862	△40	△3,902
2016年6月30日残高		△55,282	1,259	△55,221	439,411	517,741	440	518,180

2017年4月1日残高		△32,022	△162	△25,381	429,481	537,524	626	538,150
四半期利益		—	—	—	8,891	8,891	34	8,925
その他の包括利益		3,813	△627	4,184	—	4,184	7	4,191
四半期包括利益合計		3,813	△627	4,184	8,891	13,075	41	13,116
剰余金の配当	6	—	—	—	△1,587	△1,587	△51	△1,638
自己株式の取得 及び処分		—	—	—	—	△1	—	△1
株式報酬取引		—	—	—	—	60	—	60
子会社の持分の追加 取得による増加		—	—	—	—	—	21	21
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		—	—	1,804	△1,804	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	1,804	△3,391	△1,527	△30	△1,558
2017年6月30日残高		△28,210	△789	△19,393	434,981	549,071	637	549,708

④ 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		18,420	13,142
減価償却費及び償却費		8,455	7,703
受取利息及び受取配当金		△1,201	△1,207
持分法による投資損益(△は益)		△391	△293
固定資産売却損益(△は益)		△27	△5
支払利息		273	357
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		13,054	4,617
棚卸資産の増減額(△は増加)		△15,296	△4,127
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△7,649	△3,173
前受金の増減額(△は減少)		△3,151	4,740
引当金の増減額(△は減少)		△901	507
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△406	△347
その他		1,724	△3,778
(小計)		12,903	18,137
利息及び配当金の受取額		1,133	1,215
利息の支払額		△143	△85
希望退職者への割増退職金等の支払額		—	△16,648
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)		△3,543	△3,726
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,349	△1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,554	△5,435
有形固定資産の売却による収入		86	21
無形資産の取得による支出		△2,088	△2,003
投資有価証券の取得による支出		△360	△2,461
投資有価証券の売却による収入		196	1,075
定期預金の預入による支出		△4,318	△676
定期預金の払出による収入		—	859
その他		△67	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,104	△8,622
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△12,900	△1
配当金の支払額	6	△3,851	△1,558
非支配持分への配当金の支払額		△40	△51
その他		△654	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,445	△1,925
現金及び現金同等物に係る換算差額		△16,776	1,788
現金及び現金同等物の増減(△は減少)		△35,976	△9,865
現金及び現金同等物の期首残高		251,210	319,046
現金及び現金同等物の四半期末残高		215,234	309,181

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ニコン（以下、当社）は、日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている本社の所在地は、東京都港区港南2丁目15番3号であります。

当社及びその子会社(以下、当社グループ)は、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、メディカル事業、その他の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務を行っております。当社グループの主な事業内容は、注記「5. 事業セグメント」にて開示されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2017年8月3日に代表取締役 兼 社長執行役員 牛田一雄及び代表取締役 兼 副社長執行役員 兼 CFO 岡昌志によって承認されております。

3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 見積り及び判断の利用

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、報告期間の末日現在において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「精機事業」、「映像事業」、「インストルメンツ事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「精機事業」は半導体露光装置及びFPD露光装置の製品・サービスを提供、「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「インストルメンツ事業」は顕微鏡、測定機、X線/CT検査システムなどの製品・サービスを提供、「メディカル事業」は、Optos Plcの網膜画像診断機器などの製品・サービスを提供しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ 事業	メディカ ル事業	合計				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	51,890	94,455	13,444	4,205	163,994	5,359	169,353	—	169,353
セグメント間の売上収益	56	151	159	15	381	5,110	5,492	△5,492	—
売上収益合計	51,946	94,606	13,603	4,220	164,376	10,469	174,844	△5,492	169,353
セグメント利益 又は損失(△)	14,867	10,143	△1,248	△637	23,126	1,063	24,188	△6,154	18,034
金融収益									2,891
金融費用									△2,896
持分法による投資利益									391
税引前四半期利益									18,420

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去3百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△6,157百万円が含まれております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ 事業	メディカ ル事業	合計				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	55,200	90,910	13,558	4,777	164,445	5,879	170,324	—	170,324
セグメント間の売上収益	73	126	148	34	381	13,117	13,498	△13,498	—
売上収益合計	55,272	91,036	13,706	4,811	164,826	18,996	183,822	△13,498	170,324
セグメント利益 又は損失(△)	13,195	7,660	△2,435	△1,173	17,247	966	18,213	△5,794	12,419
金融収益									1,418
金融費用									△987
持分法による投資利益									293
税引前四半期利益									13,142

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去562百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△6,356百万円が含まれております。

(注3) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

配当の総額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)					
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,968	10.00	2016年3月31日	2016年6月30日
当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)					
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,587	4.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(注1) 2016年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(注2) 2017年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

7. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	14,698	8,891
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	14,698	8,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,192	396,208
基本的1株当たり四半期利益(円)	37円10銭	22円44銭
希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	14,698	8,891
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	14,698	8,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,192	396,208
ストックオプションによる普通株式増加数 (千株)	968	1,147
希薄化後の期中平均株式数(千株)	397,159	397,355
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	37円01銭	22円37銭
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含まれなかった潜在株式	—	—

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前第1四半期連結累計期間 576,900株、当第1四半期連結累計期間 576,900株

8. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<金融資産>		
現金及び現金同等物	319,046	309,181
償却原価で測定する金融資産		
売上債権及びその他の債権	96,221	93,038
その他の金融資産	12,746	12,159
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	10,189	12,447
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	71,571	71,718
合計	509,773	498,542
<金融負債>		
償却原価で測定する金融負債		
仕入債務及びその他の債務	112,870	110,282
社債及び借入金	138,077	138,050
その他の金融負債	32,980	31,738
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	863	1,173
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	361	1,153
合計	285,151	282,396

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

① 公正価値のヒエラルキーのレベル別分類

経常的に公正価値で測定する金融商品について、その公正価値の観察可能度合いによって公正価値ヒエラルキーをレベル1から3までに分類しております。

公正価値ヒエラルキーの定義は、次のとおりであります。

レベル1 - 活発な市場における同一資産又は負債の市場価格により測定した公正価値

レベル2 - 直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプットを使用して測定した公正価値

レベル3 - 資産又は負債に関する観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

② 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

(i) デリバティブ

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び金利通貨スワップの公正価値については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っており、レベル2に分類しております。

(ii) 株式

活発な市場が存在する株式の公正価値は、取引所の価格を公正価値としてレベル1に分類しております。活発な市場が存在しない株式の公正価値は、観察不能なインプットを用いてマーケット・アプローチや将来キャッシュ・フローを割引く方法により公正価値を見積っており、レベル3に分類しております。

(iii) その他

その他のうち活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、観察可能なインプットを用いて見積もっている場合にはレベル2に分類し、観察不能なインプットを用いてマーケット・アプローチや将来キャッシュ・フローを割引く方法により公正価値を見積っている場合には、レベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ	—	2,467	—	2,467
株式	69,330	—	3,117	72,447
その他	—	657	6,189	6,846
資産合計	69,330	3,123	9,306	81,759
デリバティブ	—	1,224	—	1,224
負債合計	—	1,224	—	1,224

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ	—	2,555	—	2,555
株式	69,683	—	4,769	74,452
その他	—	686	6,472	7,158
資産合計	69,683	3,241	11,241	84,165
デリバティブ	—	2,326	—	2,326
負債合計	—	2,326	—	2,326

経常的にレベル3で測定する金融商品の期首から四半期末までの変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
期首残高	8,273	9,306
利得又は損失合計		
純損益(注1)	△186	△87
その他の包括利益(注2)	—	—
取得	360	2,022
売却・決済	△140	—
在外営業活動体の換算差額	△378	0
レベル3から他の分類への振替	—	—
四半期末残高	7,930	11,241

(注1) 純損益に含まれている利得及び損失は、各報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

③償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定しております。長期借入金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定しております。

社債の公正価値ヒエラルキーはレベル1、長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル3に該当しております。

社債及び長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	39,897	41,138	39,903	41,022
長期借入金	84,573	84,971	84,539	84,917
合計	124,470	126,109	124,442	125,939

1年以内に返済予定又は償還予定の残高を含んでおります。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月3日

株式会社ニコン
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本	仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永山	晴子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇治川	雄士	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月3日

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 牛 田 一 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役 兼 副社長執行役員 兼 CFO 岡 昌 志

【本店の所在の場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役 兼 社長執行役員牛田一雄及び代表取締役 兼 副社長執行役員 兼 CFO岡昌志は、当社の第154期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。